

第24回

『 貿易収支の新しい見方 』

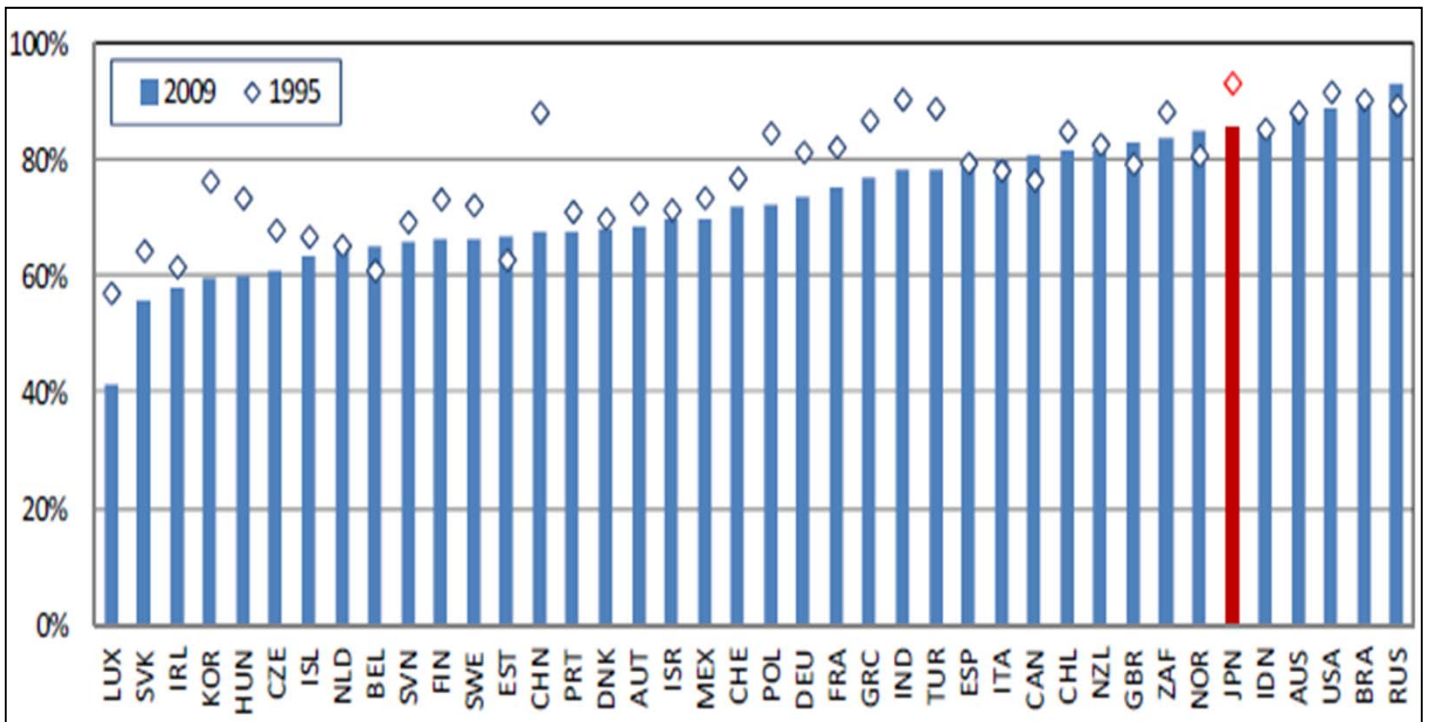
OECDは昨年WTOとの連携事業として「付加価値貿易収支」の考え方とそれに基づくデータを始めて公表した。前回の本レポートでは我が国の経常収支の赤字について考えたので、その延長でこの新しい考え方のことを学んでおこう。

付加価値貿易(Trade In Value Added)の考え方は特に我が国のように貿易財価格に占める付加価値のウェイトが高い国(88%)にとってはGDP上でも重要な位置を占める。付加価値貿易(TIVA)という見方をとれば日本の世界貿易ランキングが従来の貿易統計上のランキングよりも上位になるが、それだけのことではない。

昨今、騒がれている「日本の貿易収支赤字」が果たして付加価値(GDP)のうえでも赤字要因であるのか否かが肝要だからだ。資源国でない我が国にとっては、国内付加価値の比率を高く維持できること、つまり産業高度化の進展が死命を制するからだ。それが輸出商品の付加価値比率を高める。その比率は「輸出付加価値比率」と呼ばれ、 $(\text{付加価値の輸出額}) \div (\text{輸出額})$ で示されそれは100%に近いほど良い。因みにその比率は2009年のデータでは日本88.8%、中国69.8%、韓国59%となっている。

発表されたOECDのデータによれば先進国では米国と並んで日本がその比率が高く、輸出がGDPの上でも如何に重要かが覗える。そして、この比率が高い国のグループには新興国や途上国が含まれることにも注意しなければならない。

図1: 輸出総額に占める国内付加価値の割合



(出所: OECD)

新興国や途上国で国内経済の対外開放度が低い場合には、海外からの付加価値寄与度が低く、結果として国内付加価値のウェイトが高くなる。そのような場合それは必ずしも世界商品として一流の高付加価値商品であるとは言えないだろう。近年世界的なサプライチェーンが発達し、最適地での最適工程・サービスを経て品質・価格ともに世界市場で最も競争力のある製品が生き残る時代になってきたことを考えれば当然である。

では、付加価値貿易「収支」についてはどう評価すれば良いだろうか。粗っぽい試算だが2013年に10.6兆円を記録した貿易収支赤字を「付加価値貿易収支」に引きなおしてみよう。2013年データから下記のような試算ができる(付加価値比率は2009年データを用いた)。

年間輸出67兆円の95%が製品とみると67兆円 x 0.95 = 64兆円が製品輸出。それに輸出付加価値比率88.8%を掛けると64 x 0.888 = 57兆円が付加価値(A)。

年間輸入78兆円の50%が製品だから78兆円 x 0.5 = 39兆円が製品輸入。

仮にすべて中国・韓国からの輸入とみて加重平均の輸出付加価値比率68%を掛けると39 x 0.68 = 27兆円が付加価値(B-1)となる。他方輸入額の残り半分は主にエネルギーや食糧や鉱物資源なのでこれらは原産地付加価値率が高い。仮にその率を85%と見立てると輸入総額78兆円 x 0.5 x 0.85 = 33兆円が付加価値(B-2)となる。

そこで付加価値輸出額(A)の57兆円から付加価値輸入額(B-1)+(B-2)の60兆円を差し引くと3兆円の付加価値貿易収支の赤字になる。しかも、国際競争力上重要な製品貿易に絞ればむしろ(57兆円-27兆円)=30兆円の黒字と認識することが出来る。

一方、下記は前回にみた国際収支のグラフである。

図2. 日本の国際収支(単位:億円)



(出所: SBILM)

貿易収支赤字を所得収支が上回り、その結果、経常収支は昨年9月までは黒字を維持していたことが見て取れる。しかし、10月以降は3回連続で経常赤字を記録したものの、付加価値貿易収支の観点からすれば、必ずしも赤字が定着しているとは考えにくい。そのため、今後我が国の産業連関表のうえでこの観点からの分析と精査が必要で、どのように統計手法を改善していけるかがこれからの重要課題である。

Author

本田 敬吉 (Keikichi Honda)

1959年東京大学法学部卒業後、東京銀行入行、常任参与チーフエコミスト。サン・マイクロシステムズ株式会社など数社で会長を務めた後、日本経団連OECD諮問委員長を引きうける。現在、財団法人国際通貨研究所理事として、為替市場の分析を行う。

お客様は、このWEBサイトに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。このWEBサイトに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。